

【下関市総合教育会議議事録】

令和6年度第1回下関市総合教育会議

| | |
|-----------------------------|---|
| 開催日時 | 令和6年7月3日(水) 13:30~15:00 |
| 開催場所 | 教育センター 3階 大研修室 |
| 出席委員の氏名 | 前田 晋太郎(市長) 磯部 芳規(教育長) 小田 耕一(教育長職務代理者) 吉村 邦彦(教育委員) 佐々木 猛(教育委員) 畚野 美香子(教育委員) |
| 欠席委員の氏名 | 欠席なし |
| 委員、関係者及び傍聴人を除くほか議場に出席した者の氏名 | 総合政策部長 岸本 芳郎 こども未来部長 栗原 紹子 こども未来部理事(こども未来部次長) 光吉 計志 福祉部理事(福祉部次長) 岩根 孝志 財政部次長 藤永 真一 保健部次長 藤井 智 子育て政策課長 峰岡 政徳 教育部長 藤田 信夫 教育部理事(教育部次長) 和田 英一 教育部理事(教育部次長) 藤井 信幸 学校教育専門監 木下 満明 学校教育課長 大坪 勇一 教育指導監(生徒指導推進室長) 中尾 琢磨 教育部次長(学校保健給食課長) 山本 泰造 生涯学習課長 岡田 清弘 教育政策課長補佐 吉岡 孝二 教育研修課長補佐 伊藤 孝浩 学校支援課長補佐 内田 宏 教育政策課主査 河口 隆之 教育政策課主任 吉富 守夫 |
| 傍聴人の数 | 傍聴なし |

次第（目次）

| | |
|--|------|
| 【開会の宣告】 | P 3 |
| 【市長挨拶】 | P 3 |
| 【教育長挨拶】 | P 3 |
| 【協議・調整事項】 | |
| (1) 「下関市教育大綱 下関市教育振興基本計画」 | P 4 |
| (2) 「“F o r K i d s” プラン2025を策定にあたり」 | P 10 |
| 【その他】 | P 20 |
| 【閉会の宣告】 | P 21 |

【開会の宣告】

藤田信夫（教育部長）

ただいまから、令和6年度第1回下関市総合教育会議を開催いたします。

初めに、総合教育会議の主催者であります、前田市長に開会の挨拶をお願いいたします。

【市長挨拶】

前田晋太郎（市長）

皆さん、こんにちは。

令和6年度第1回下関市総合教育会議になります。前回から久しぶりになります、ご参集いただき、ありがとうございます。

本日の協議事項の1つ目は「下関市教育大綱 下関市教育振興基本計画」です。今後の下関市の教育を実行していくために、大切な内容となっています。

昨日も教育センターに来まして、年1回市内の全校長先生たちに50分間しゃべる大変重要なミッションをやってきました。話のネタがなくなるんじゃないかと心配になりますが、あっという間の50分になりました。校長先生たちの熱心な視線に私も刺激になりまして、子供たちへの想いを強く感じた次第でございます。今日は、教育長、教育委員さんとしっかりと、議論を深めあいたいと思います。

2つ目議題「“For Kids”プラン2025を策定にあたり」です。こちらはこども未来部の大きな計画となります。今日は、こども未来部も出席しております。4月1日から下関市こども家庭センターも開設しました。子育て政策は、住みやすい町をつくるために大変重要なものです。子供たちが関係する話ですので、教育委員の皆さんと意見を交わし、希望の街・下関の実現に向けてより一層前に進めていけるよう協議してまいりたいと思います。

本日は、よろしくをお願いいたします。

藤田信夫（教育部長）

前田市長、ありがとうございました。続きまして、教育委員会を代表して、磯部教育長に挨拶をお願いいたします。

【教育長挨拶】

磯部芳規（教育長）

皆さん、こんにちは。

教育委員会を代表いたしまして、一言ご挨拶を申し上げます。

今年度第1回目の総合教育会議が開催されます。

さて、本日の協議・調整事項ですが、「下関市教育大綱 下関市教育振興基本計画」です。4月に教育長として、再任いただきました。下関の教育の推進・充実に取り組んでまいっている所存です。今日はぜひ、前田市長と教育に対する想いを共有したいと思います。

また、「“For Kids”プラン2025を策定にあたり」では、国の教育振興計画において、「学び」に係る政策と「育ち」に係る連携の重要性が示されており、国の政策と関連すると思いますのでしっかりと協議していきたいと思います。

総合教育会議において、前田市長、教育委員の皆さんと意見交換を行い、これからの下関の教育を前進させる、大変有意義なものになると期待しております。

どうか前田市長におかれましては、今後とも格別なご理解とご協力をお願いしたいと思います。本日はよろしくをお願いいたします。

藤田信夫（教育部長）

ありがとうございました。それでは協議・調整事項に入らせていただきます。

これより、議事の進行は前田市長をお願いいたします。

【協議・調整事項】

下関市教育大綱 下関市教育振興基本計画

前田晋太郎（市長）

それでは協議・調整事項「下関市教育大綱 下関市教育振興基本計画」に入ります。
まず事務局の方から、この計画について説明をお願いいたします。

吉岡孝二（教育政策課長補佐）

教育政策課の吉岡でございます。よろしく申し上げます。それでは、「教育大綱」及び「教育振興基本計画」について、ご説明いたします。

現在の本市教育振興基本計画と教育大綱の計画期間が、令和6年度でともに終了します。現在、策定中であります本市の最上位計画である総合計画と歩調を合わせながら、新たな教育振興計画の策定を本年度から進めていきたいと考えております。

それでは、左肩に資料1と書かれた資料をご覧ください。

まず、(1) 法律上の位置づけについてご説明いたします。以下、教育大綱については「大綱」、教育振興基本計画については「基本計画」と略して説明させていただきます。

大綱と基本計画の法律上の位置づけは、資料にお示しした表のとおりでございますが、ポイントといたしましては、策定主体が、大綱は地方公共団体の長、つまり市長、基本計画は地方公共団体となっている点でございます。基本計画につきましては、教育行政を所管する教育委員会において策定しており、大綱は、総合教育会議において協議をして市長が定めることとされています。いずれも国の教育振興基本計画を参酌し、その地域の実情に応じて、教育の振興に関する計画として策定することとされており、大綱は策定が義務となっておりますが、基本計画の策定は努力義務となっております。

続きまして、(2) 大綱に関する文部科学省の考え方でございます。地方自治体が基本計画を定めている場合には、その中の目標や施策の根本となる方針の部分が大綱として位置づけることができると考えられることから、総合教育会議において教育委員会と協議・調整して、基本計画を大綱に代えることができるとしています。

(3) 本市の大綱と基本計画の策定状況でございます。現在の基本計画は、令和2年8月に策定したもので、計画期間は、令和2年度から6年度までとなっております。今年度から次期計画の策定作業に着手いたします。大綱につきましては、令和2年8月に開催した総合教育会議での協議・調整を経て、基本計画を大綱として位置づけております。

資料2ページをご覧ください。

(4) 次期大綱と基本計画の整理についてでございます。先程の(2)の文部科学省通知にありましており、教育振興基本計画の目標や施策の根本となる方針を大綱に該当すると位置づけられることから、次期の教育振興基本計画をもって大綱としたいと考えております。

「教育大綱」「教育振興基本計画」の説明については、以上でございます。

前田晋太郎（市長）

ありがとうございます。

今、説明がありましたとおり、法律の定めるところにより、自治体は「教育振興基本計画」を、市長は「教育大綱」を定めることとなっております。

では、今から、新たに策定された国の教育振興基本計画について事務局よりポイントを聞いて、今後の策定に向けて、皆さんに、教育大綱の策定方針、今後の教育に求めるものを聞いてみたいと思います。

事務局より説明をお願いします。

吉岡孝二（教育政策課長補佐）

続きまして、資料1の2ページ(5)をご覧ください。

(5) 国の第4期教育振興基本計画についてですが、国の教育振興基本計画のポイントを説明するにあたり、まず、先に本市の現計画の「基本理念」、「基本目標」、「基本方針」についてご説明させていただきます。

「基本理念」につきましては、「夢への挑戦 生き抜く力 胸に誇りと志～ 学びが好きな子

ども 学びの街・下関 〜」となっております。これは、自分の可能性を信じ、夢に向かってあきらめずに挑戦してほしいという願い、郷土の自然や人、歴史、伝統、文化に「誇り」を持ち、「志」を胸に抱いて社会で活躍する人材を育てていきたいという思いが込められています。

この基本理念を具体化するために、【基本目標Ⅰ】子どもたち一人ひとりの生き抜く力を育てます、【基本目標Ⅱ】学校の教育力を高め、【基本目標Ⅲ】社会全体の教育力を高め、【基本目標Ⅳ】生涯を通じて学ぶ機会を提供しますの4つの基本目標が設定され、それぞれ基本方針が設定されています。

それでは、国の第4期教育振興基本計画のポイントについてご説明いたします。別紙資料第4期教育振興基本計画をご覧ください。別紙資料の2ページをお願いいたします。

国は、第4期教育振興基本計画の中で2つのコンセプトを掲げ、2つのコンセプトを実現するための5つの基本方針を示しております。

2ページ上段の2つのコンセプトについてご説明いたします。

コンセプトの一つ目は、「持続可能な社会の創り手の育成」です。将来の予測が困難な時代に、未来に向けて自らが社会の創り手となり、持続可能な社会を維持・発展させていく人材を育てることと、主体性、リーダーシップ、創造力、課題設定・解決能力、論理的思考力、表現力、チームワークなどを備えた人材の育成を掲げております。

二つ目は、「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」です。Well-being（ウェルビーイング）とは、Well（よい）とBeing（状態）が組み合わさった言葉で、身体的・精神的・社会的に良い状態にあることを言い、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念でございます。多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるものとなるよう、教育を通じてウェルビーイングを向上させることと、幸福感、学校や地域でのつながり、協働性、利他性、多様性への理解、社会貢献意識、自己肯定感、自己実現等を調和的・一体的に育むことを掲げております。

続きまして、4ページをお願いいたします。4ページ上段の5つの基本的な方針についてご説明させていただきます。

先程の2つのコンセプトを実現させるための5つの基本的な方針を示しております。①グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成、②誰一人取り残されず、すべての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進、③地域や家庭とともに学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進、④教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進、⑤計画の実効性確保のための基盤整備・対話の5つを方針として示しております。

この2つのコンセプト及び5つの基本方針が、国の第4期教育振興基本計画のポイントとなっております。

下関市における次期計画の具体的な目標などにつきましては、次回の総合教育会議でご協議いただきたいと思います。今回は、次期計画の策定にあたり、委員の皆様には計画策定にあたっての方向性についてご意見をいただきたいと思います。現行の基本計画や、国の基本計画を踏まえて、委員の皆様、今後の教育に求めるものなどについて、ご意見を賜りたく存じます。

説明につきましては、以上となります。

前田晋太郎（市長）

ありがとうございました。

お話を伺いたいのですが、どうでしょうか。結構難しいと思いますが、吉村委員お願いします。

吉村邦彦（教育委員）

ありがとうございます。

基本的には、教育振興基本計画から大綱というふうに流れていくことに関して異論はなく、その方が非常に下関市においても有効であるというふうに思います。

そういった中で、ここはやはりポイントかなというところをいくつか挙げてきました。その中で、やはりグローバル化への対応というのは下関の地域的にもそうですし、必ずここはもう避けて通れないところです。教育課程全体で体系化していくことによって取り組んでいく必要があります。初等中等教育の中で非常に重要なものかなというふうに思っています。

それからあとICTの推進、DX。ここも避けて通れないところだと思います。子供たちがイノベーションを起こして、効率性とか生産性について学ぶ、こういったことが下関の子供たちに、非常に必要です。デジタル格差も広げないように、我々大人たち、それから教育現場も、指導する側も教育を充実させなきゃいけないというふうに思います。

それからこの中にもありますように幼小中の連携、小中の連携って比較的スムーズにしているんだと思うんですけど、なかなか幼小中というふうになると、情報交換、情報の量、それからICT関連の機器の遅れとか、研修指導内容、こういったものの強化が必要かなというふうに思います。

それから、この計画の中には入っていないんですけど、もう今から日常的に子供たちに教育すべきじゃないかと思うのが「LGBTQ」こういったものの相互理解をですね、大人も子供も理解していくということが大事です。今朝のテレビでやっていたんですけど、埼玉県の保育園でプライベートゾーンの教育をやっていました。要するに保育園の子供たちに、自分のプライベートゾーンがどれぐらいで、大人から触られたりとか、すり寄せられたりしたら、それがいいことなのか悪いことなのかっていうことを、自分で理解するっていうふうなことを、保育園で教えていました。園児の性的被害を防止するためっていうことが主題でしたけれども、そういうことがやはり今後に必要なってくるのかな、そういう時代なんだなっていうふうに思いました。

それから、教育の部分ではないですが、やはり公共施設のサービスの向上ということ。やはり少子高齢化の中、高齢者の方が施設を利用する中で、公共施設に、やはり休憩の場所とか、自動販売機の設置、それから、もっともっとその市民の人に使ってもらう、積極的に利用してもらおうというようなこと、それがやはり、正直下関は遅れているのかなというふうに思っていて、芸術、文化、芸能、美術、歴史、こういったものがたくさんあるにもかかわらず、市民の方々がなかなか使う頻度が少ないというのもすごく残念に思います。

最後に多様な学びの場の提供ということで、下関市は本当に恵まれていると思います。インクルーシブ教育を充実させることに置ける韓先生もおられます。小西先生もおられます。第一人者の方がおられますし学ぶ大学もあります。市民の皆さん、学校関係、それから教育関係、皆さん方が多く学べる場があると思いますので、ぜひそういうところで、子供たちも含めてこの多様な学びっていうことを実現して欲しいなと思います。

それと、命の学び、生命の学びっていうものを本当に地域全体で支える仕組みづくりをしなければいけないなと最近つくづく思います。いじめ、自殺、交通事故、熱中症、コロナとかですね、こういうものは地域みんなで助け合えば起こらないで済むこともたくさんあると思います。子供たちに対して地域全体で救っていくということと言うと、この間実はロータリークラブの皆さんと話したときに、地域ごと、学校ごと、組織ごとになっているものを共有して連携すれば、もっともっと、子供たちにかかわることとかおせっかい集団ができるんじゃないかなという話をされていました。ロータリークラブ、ライオンズクラブ、各種団体、まちづくり協議会、育生協、学校運営協議会、自治会、青少年補導員、青少年相談員、子ども食堂、児童クラブとか、いろんなところがあります。こういったところの情報交換を密にして、子供たちに、社会としてかかわっていくっていうことが必要です。それによって、子供たちは体感することができるので、学ぶことや働くこと、そういった意味も学習することができると思います。ですから、地域のイベントとか行事、お祭りに参加したりですね、ボランティアの協力をしたりとかですね、キャリア教育にもつながっていくと思いますので、ぜひこういうところを盛り込んでいければいいかなというふうに思います。

以上です。

前田晋太郎（市長）。

いろいろご意見ありがとうございました。

この教育振興基本計画、理念があって目標があってっていうことですが、これをパッと見た感じ、こういうことを今我々が目指そうとしているんだと思うんですが、今、吉村さんの意見を聞いてすごく思ったんですが、これを作って時間が経っているわけですね。この間に世の中がものすごく劇的に変わっていて、ITも変わりLGBTQの考え方も入ってきて、コロナ禍が起きて、いろんな生活環境とか、子供たち自身の考え方も変わってしまっているというようなところもありますし。ですから、吉村さんが言っていたことは、この方向性としては理解を一致しているけれども、この数年たっている間にいろいろ変わっているから、足りないところは、今、幾つか挙げてもらいましたが、補ってこういうことだし、伸ばすところはも

っともっと伸ばしていこうよっていう話ですね。

下関は恵まれているのに施設をもっとまだ、市民は使えてないから残念だっていうことを言われて、いや本当に私もまさに同じことと思いますし、それってやっぱり我々、子供たちじゃなくて、大人がね、今の置かれている状況をちゃんと理解して、もっともっと有意義に使うべき公共施設とか、サービスを使ってしかるべきだし、それをしっかり我々大人が理解して、子供たちにしっかり伝えていくという、それが本当の教育なんだろうなっていうふうに思いますので、良いご意見をいただいたのかなと思っております。

ちょっと私から聞きたいんですが、基本理念「夢への挑戦 生き抜く力」これはいつ策定された言葉ですか。ちなみに私が市長になったときはもうこれ固まっていたんですよ。憲法でいう前文みたいなものかなと思うんですけど。

吉岡孝二（教育政策課長補佐）

こちらにつきましては、下関市教育振興基本計画、平成27年5月に策定したものでございます。

前田晋太郎（市長）

平成27年ですか。ということはもう10年は変わっていない。悪くないんですけど、どうですかね。時代も変わって、こういう根本のところからいろいろチャレンジしていてもいいのかなっていうふうに思いますけどね。教育委員会の皆さんには別に特に今のところ違和感はないですか。今日はここを変える議論ではないですよ。

藤田信夫（教育部長）

そちらも含めて、ご意見があれば。

前田晋太郎（市長）

無きにしも非ずですね。

はい、磯部教育長。

磯部芳規（教育長）

こちらについては、私が校長のときつくられた理念だったと記憶しております。初めに聞いたときは素敵な言葉だなと思って聞いていました。特にこの理念で注目するのは、「生きる力」というのは文科省が言って、下関は「生き抜く力」というふうにされています。

前田晋太郎（市長）

そっちの方が絶対良い。

磯部芳規（教育長）

一步踏み込んで表現して、特に命の日と命について考える事象が本市で起きておりますので、これは素敵だなと思って校長の時に考えておりました。

さらにその下が今度、後からですね、最近使っています「学びが好きな子ども 学びの街・下関」、この「学び」という言葉は新しい学習指導要領に直結している素敵な言葉です。素敵な言葉が2つ繋がってきているなっていう形で今これは、平成27年とそして最近と2つから成り立っています。

前田晋太郎（市長）

この言葉には表現されているんですけど、我々大人は、今、子供たちに、勉学の環境を整えてあげて、その成長させるために我々努力して、一体その先に何を目標しているのかなって時々不思議に思うことがあるんです。市長として。それはなぜかという、子供たちは自分の夢を求めて、人生を歩んでいくのですが、故郷に対する振り返りが、非常に欠けていると思います。特にこの町は。地方はみんな、都会志向で地方は人が減っていついてるって我々は表では言っていますが、1800ある自治体、細かく見ていったら、つぶさに見ていったら、出て行っていない町もあるんですよ。

私たちは今、何が一番欲しいかっていうと、若者が頑張りながらも故郷を振り返って、自分は

いつかこの元気のなくなった町を、元気にしてやるぞということかと思えます。私はそう思って帰ってきたんです。そういう人間を100人に1人でも育てることができたら、下関の未来はまだ明るいと思うんですよね。

この言葉はね、皆いいこと書いていますけど、すべてにおいて欠けているのは、故郷を振り返るエネルギーを与えていないんじゃないかなと思います。いりませんかそこが。一番必要じゃないですか。今からこれはむしろ逆になかったら、この町は終わりますよ。本当にあと30年たったら。

私が今、すべての政策において意識を持っているのは、若い人たちがこの町に自信を持ってくれるためにやっています。火の山もそうです。火の山を再生することも、観光の町とか言っていますがけれど、リゾートホテルが欲しいんじゃないでなくて、子供たちに下関の景色に自信を持って欲しいんです。だからそのために全部やっています。

なので、これを見ていて、いいんだけど、生き抜く力もめちゃくちゃ大事だし、夢へも挑戦して欲しい。でもその夢って何だろう。君たちの夢は、お医者さんになることもいいし、政治家になること、勉強何でもいいんですけれど、学校の先生なんかでもいいんだけど、この町を守って支えていくっていうワンセンテンスがないともう放射状なんです。全部出ていく。この根元の部分を、作るために私たちはやっていくんじゃないかなって、すごく思うんですけど。そのための教育振興基本計画で、地方で決めていいんじゃないですか。法律じゃなくて、地方独自のルールでやってよって言っているわけでしょ。

はい、佐々木委員どうぞ。

佐々木猛（教育委員）

今の前田市長がお話されたところは私も感じおまして、基本方針、基本目標Ⅰの中にでも、要は、下関を愛する郷土愛ってところの、育成というか、そういう文言を入れてしっかりと下関を振り返ってもらいたい。また自分が住んでいる町を好きになってもらいたいっていうところを、私も入れていただきたいなっていうふうに、これを見た時に思っておりました。

前田晋太郎（市長）

小田委員はどうでしょう。

小田耕一（教育長職務代理者）

私もおっしゃるとおりだと思いますが、直接的に故郷を好きになる何かをいれることなのか、いろいろなことを知って故郷を好きになっていくというふうになるのか、それはいつ頃、故郷を振り返って大好きになるのかっていうのは、人それぞれの部分もあるのではないかと思います。

ですから、直接的にこうすれば故郷が好きになるっていうことを設定するっていうのは、ひょっとしたら、なんというか、にぎやかさを求めているとか変化を求めている子供たちにとって、何かを教えられることによって故郷が好きになるというのは、私は疑問に思うことがあります。私はこの年齢になって、ずっと故郷が好きであります、若者のときに好きだったかどうかっていうのは、ちょっと疑問であります。

前田晋太郎（市長）

どうぞ。藤田部長。

藤田信夫（教育部長）

今、この理念になる前の理念、「未来（あす）を拓（ひら）く 下関の教育」でサブタイトルが、「行きたい学校 帰りたい家庭 大すき『ふるさと下関』」であったのですが、少しそこをこういう形で、誇りと志っていうところを強くするってところで、おそらく平成27年に、今こういう形にしたというところがございます。それから10年経ちましたので、またどういう形にするのかは今日の議論を踏まえて、ご検討いただければなというふうには思います。

前田晋太郎（市長）

どうぞ。磯部教育長。

磯部芳規（教育長）

昨日、校長会がありましたので私が市長の後にお話したんですが、小中学校の校長に今、いくつかポイントを挙げておいておまして、まず、小中学校においては下関の歴史伝統文化、これを感じる美術館、歴史博物館、これをとにかく1人でも多く回って欲しい、見て欲しい、体験して欲しい。そのための今回イベント等もできておりますので、これをやって欲しい。下関を好きになって欲しい。今度は高等学校に入りましてこれは下関商業中心になりますけど、今度は社会と連携して、市のために何ができるか。これを考えることに取り組んで欲しいということをお話したところで、それから考えると、もうまさしく市長さんが言われたとおり、理念には生かしていかないといけないと思います。

前田晋太郎（市長）

小田委員が言われたように、いつ振り返ってもらってというタイミングは人それぞれだと思います。

ちなみに私の息子に言っているのは、もうどこに行ってもいいから、好きなことにチャレンジして良い、でもお前の家はここであって、家族はここに住んでいて、土地も墓もあって、いつか背負わないといけないから。だから、元気なうちに若いうちに、お父さんも若い元気なうちに帰ってきてくれたら、いろいろなことにチャレンジできるって言うことは言っています。そうすると彼は結局、ふわっと勉強してはいたけれど、完全に目標を定めてくれて、経営者になりたいと言いまして、だから大学は経営学部に行って、もう毎日どうやって経営者になるのかっていうことを、すごい勉強をちゃんとやっています。

だから、私が成功例ってことはないですけども、これは、子供たちだけに伝える基本計画とか大綱とかじゃなくて、親も含めて伝えていくべきものなのかなって思います。なので、家の中の会話は、たまにはそんな話真面目な話をしてもらいたいと思うし、そのためにこういう文章とか文言、旗印が存在していて、私たちもやっていくのかなと思うんです。

前田晋太郎（市長）

畚野委員何かありますか。

畚野美香子（教育委員）

ありがとうございます。

先ほどからお話を聞いていて、やはり子供たちがここに帰ってきたいと思うような下関をということであれば、やはり子供たちに目標を持たせる。自分は何になりたい、こういうふうになって、下関のためになりたい。その辺を小学校、中学校、高校あたりでしっかり子供たちに思わせるって言うところも大事なかなと思います。そして、家庭での話っていうのがやっぱり大事だと思いますが、親が下関の美術館が素敵だよとか、博物館が素敵だよっていうのをやはり、子供たちに伝えていかないといけないと思っています。

前田晋太郎（市長）

どうぞ。吉村委員。

吉村邦彦（教育委員）

大人が子供に対して、「もっと世界に羽ばたけ」とか、「大きくいろんなことを考えろ」って僕も含めて親は言っています。でも、市全体として、教育委員会というよりも市全体として若者支持率ナンバーワンの町を目指すぐらいの思いがあって、そういった若者のためにこれがある、若者のためにこんな施設がある、若者、みんなおいでよっていう、そういうことになると、今いる子供たちも、この町が好きになるでしょうし、中には、恩を返したいと、心に残っている町だとか、希望を持てる町とか、今さっき言われたように帰りたい町になるとか、感動があるんで、きっと楽しいことがたくさんあるんじゃないかとか、やはり心に残ったり、思いが残ったり、そういうふうにすることが非常に重要なことになっていうふうに思います。それで、若者支持率ナンバーワンにすると、町を出ない子供たちも増えるし、入ってくる子供たちも増えるんじゃないかなっていうふうに思います。

前田晋太郎（市長）

良い意見がいろいろ出ましたので、この意見を皆さんちょっと今日は受けとめていただいて、少しまた考えていただければと思います。

いろいろ意見がありましたが教育振興基本計画をもって、教育大綱としてよろしいでしょうか。これは教育大綱はなくなってしまって、教育基本計画で進めるということですかね。

吉岡孝二（教育政策課長補佐）

そうですね。今と同じように教育振興基本計画をもって、教育大綱とさせてもらいたいと考えます。

前田晋太郎（市長）

はい。わかりました。

どうぞ。小田委員。

小田耕一（教育長職務代理者）

私はその方向が一番良いと思っております。いろいろな課題に対して、いろいろな課題解決、それに目標が立てられ、計画が立てられ、それがいろいろな計画の名前で複数あるより、内容は同じで、そのことに向かって達成をしようとするっていうのがいいと思います。やはり大綱と基本計画が違うっていうよりは、基本計画であることを、大綱として、設定するというのが、同じ内容に向かって進めていけるのではないかと思います。

前田晋太郎（市長）

ありがとうございます。

それでは内容につきましては、次回の総合教育会議で協議することにしたということでございますので、方向性としては今日は大体共有できたのかなと思っております。

最後に今後のスケジュールについて事務局からお願いいたします。

吉岡孝二（教育政策課長補佐）

資料1の3ページをご覧ください。

(6) 今後のスケジュールについてご説明させていただきます。本日、「教育振興基本計画をもって教育大綱とする」と、ご確認いただきました。9月に、こども基本法に基づき、市内小中学校の児童生徒にアンケート調査を行い、調査結果を踏まえて、教育振興基本計画を作成していきます。令和7年1月に総合教育会議において教育振興基本計画（案）の報告、2月の文教厚生委員会において教育振興基本計画（案）を報告させていただきます。3月にパブリックコメントを実施し、5月の総合教育会議において教育大綱の策定にかかる協議をさせていただき、その後、文教厚生委員会において報告した後に、公表する予定となっております。本来であれば、3月までに計画を作成すべきではございますが、来年3月に公表予定の本市総合計画と歩調を合わせて作成するため、5月の策定を予定しております。

スケジュールについてのご説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

前田晋太郎（市長）

ありがとうございました。

【協議・調整事項】

“F o r K i d s” プラン2025を策定にあたり

前田晋太郎（市長）

それでは、次の協議・調整事項に入ります。

下関市では、令和5年度に「F o r K i d s F o r F u t u r e ～今と未来をつむぐ子育て支援～」を掲げ子育て支援策に取り組んでいます。今年度、“F o r K i d s” プラン2025を策定予定であり、計画の策定にあたり、アンケートを実施していますので、その内容について、ぜひ教育委員の皆さんと共有したいと思います。

それでは事務局より説明をお願いします。

峰岡政徳（子育て政策課長）

こども未来部子育て政策課の峰岡です。

資料については左肩に資料2と記載しております「下関市の子ども・子育ての計画見直しのためのアンケート調査 調査結果概要」をご用意ください。私から、協議・調整事項の趣旨、資料の説明をさせていただきます。

令和5年4月にこども基本法が施行され、こども家庭庁においては、昨年12月にこども大綱、こども未来戦略を定め、こどもまんなか社会の実現を目指し、幅広いこども施策を総合的に推進することを決定しました。

ただいま前田市長からもご案内がありましたとおり、こども未来部において現在、こども大綱を勘案しました市町村こども計画にも位置付けます、”For Kids”プラン2025の策定作業を進めているところでございます。

”For Kids”プラン2025の策定にあたっては、本年1月に就学前児童及びその保護者、また、放課後児童クラブを利用されている児童の世帯、そして12歳から30歳までの年齢の子供及び若者を対象としますアンケート調査を実施しました。

こちらのアンケート調査のうち12歳から17歳の子供の生活に関する調査の結果の概要について、今、資料としてご用意させていただいたところでございます。

本日は、アンケート調査結果から明示する課題、あるいはその課題解決に向けてとっていきべき施策について協議いただきたくと考えております。

ここで1つ目のテーマ、「社会全体でこども若者の育ちを支える環境づくり」についてご協議いただくにあたりまして、アンケート調査結果の概要について説明させていただきます。資料についてですが、1ページ目に記載しておりますとおり、無作為に抽出しました、12歳から30歳までの市民のうち、12歳から17歳の子供258人から回答いただき、その内訳としましては、まず性別が男子が46.1%。女子が51.9%。在学状況としましては、小学校が12.0%。中学校が52.7%。高等学校が32.9%となっております。1ページ目に記載のとおりになります。

生活に関するアンケートということで、調査項目は起床時間、就寝時間や外出の状況といった家庭での生活習慣、勉強時間や授業の理解度などの学校生活、悩みごとや自分の考えまで大変多岐にわたっております。2ページ以降、にアンケート結果概要を記載させていただいておりますが、大変多岐にわたっており、時間も限られていますから、ここではまず、協議テーマに関しまず調査項目に絞ってご説明をさせていただきます。

資料の11ページをお開きください。子供たちに嫌なこと悩んでいることについて尋ねました。悩んでいること、嫌なこととして回答いただいたのが、進学、進路のこと。学校や勉強のこと、自分のこと、友達のことなどなど、子供たちにおいて様々な悩みを抱えているという状況が確認いただけるかと思えます。また、嫌なことや悩んでいることはない、グラフで言いますと一番上になります。いやなこと、悩んでいることはないという回答が45.5%となっています。これを逆に考えますと、5割以上の子供たちにおいて、何らか嫌なことや悩みを抱えている実態があると言えようかと思えます。

続いて、ページが飛びますが、資料の15ページをお開きください。子供たちに孤独感についてお尋ねしております。グラフは、一番上の右から見ていただくようになりますが、全体で孤独であると感じることが「しばしばある・いつもある」と回答いただいたのが6.8%、「時々ある」と回答いただいたのが12.0%、「たまにある」と回答いただいたのが16.3%と、調査結果から孤独感を感じている子供の存在というのがご確認いただけるかと思えます。

ページが戻りますが、資料の12ページをお開きください。子供たちに、嫌なことや悩んでいることこの相談先についてお伺いしました。相談先として、割合の高いものから順に、お父さんまたはお母さん、次に学校の友達、続いて兄弟姉妹と並んでいる結果を確認いただけるかと思えます。ここで注目していただきたいのが、グラフの中段あたりにあります、誰にも相談しないという回答が全体の11.9%あるということです。さらに、もうちょっと下の方にありますが、決して大きいパーセンテージではないかもしれませんが、相談する人がいないと回答した方の割合が2.4%あるという結果も表れております。参考までに資料の13ページには、山口県による同様のアンケート調査が昨年12月に実施されていますので、その結果を掲載しております。こちらの調査でもやはり小学校5年生中学校2年生を対象したものでありますが、誰にも相談できない、相談したくないと回答した方の割合が全体の7.5%ほど存在していることが見て

取れるかと思えます。

昨年度の総合教育会議のテーマでもありました、児童生徒の不登校対策に通ずるものもあるかと思えます。何らかの嫌なことや、悩みを抱え、孤独感を感じている子供の存在も確認される中で、「社会全体でこども・若者の育ちを支える環境づくり」について、例えばその一環として相談体制を充実させる施策など、ご意見をぜひいただけたらと思っております。

どうぞよろしく申し上げます。

前田晋太郎（市長）

どうでしょうか。

はい。吉村委員。

吉村邦彦（教育委員）

ありがとうございます。

サンプルが非常に少ないのかなという気がします。というのが、他のデータと見比べるとやはり回答が良い方に傾いているのかなという気がします。

だから、先ほどちょっと我々教育委員で話した中で、下関市にはデータサイエンス部ってこういうことをプロとする大学ができました。そういうところでやってもらうのも彼らの授業になりますし、もう少しサンプルを多く集めた方が、本当の意味での近いものになるのかなというふうに思うのが1つ。それからもう1つ12ページの、相談先なんですけれども子供専用の電話相談が0件なんです。これはすごく危惧しています。実は私、タイガーフックプロジェクトで、ぶっちゃけノートお配りする中で、やはりこういう電話相談の窓口をたくさん記載しています。でもその中で、昨今やはり電話相談というのは見てわかるように、非常に少ない。もうほとんどLINEに変更していっています。

やはり調べると、相談窓口は電話ではなくLINEが必要だと。データを私が調べたんですけど10代から30代のLINE使用率が90%。すべての年齢においても80%以上使っているんですね。それから若者のコミュニケーションという中で、対話が38%しかないんです。要するに、フェイストゥフェイスで顔合わせて会話するっていうことが38%。ノンバーバルっていうやり方が93%、要は非言語、言葉を使わずに対話するのは93%らしいです。なぜ電話相談しないんだというアンケートなんですけれども、いつかけても込み合っている、たらい回しにあう、BGMがうるさい、録音されるのが不安だ、緊張する、電話番号や住所を聞かれても覚えてないなどの回答がありました。でも、良い傾向もあります。きちんと話した人の半数以上が傾聴してくれて、本当に安心したというふうに思っている人もいます。だから、電話するところに持っていくのであれば、どうやってそこに子供たちを誘導していくのかとか、もっと違う方法がないのかとかいろいろなことを考えていただきたいなと思います。全体的には本当にすごく大事なことばかりですので、これを我々がきちんと理解したうえで、どういうふうに今から子供たちと接していくのかっていうことを本当に考えていかなきゃいけないというふうに思います。以上です。

前田晋太郎（市長）

ここですいません。ちょっと順番を間違えましたけれど、こども未来部では育ちを支えるための相談体制としてはどんな取組をしておりますかということと、その後に、教育委員会の相談体制としてどんな取り組みをしているかということの説明をいただきたいと思います。吉村委員にしっかりご意見いただいたので、頭に入れたうえで後ほど進めていきたいと思えます。

ではこども未来部。よろしく申し上げます。

栗原紹子（こども未来部長）

こども未来部の栗原です。

こども未来部では、子供たちを支える環境づくりの一助として子ども食堂等の子どもの居場所の活動を支援しております。

子どもの居場所とは、子供たちが地域の身近な場所で気軽に立ち寄ることができる、家庭、学校に次ぐ第三の居場所でございます。現在、下関市内には30を超える箇所において、子ども食堂や、学習支援、健全な成長に役立てるための体験の提供を行う活動が行われており、こども未来部では、子どもの居場所の運営者を対象に、その活動にかかる経費の一部を補助する事業を実

施しております。

また改めて、資料2に戻っていただいて12ページ、0.4%と決して高い割合ではございませんが、子供たちの相談先として子どもの居場所があるとご確認いただければと思います。一方で、子供たちから直接というわけではございませんが、子育てに関する相談事業を、市役所本庁舎の東棟の1階、親子ふれあい広場、それからふくふくこども館、子育て支援センター、児童館等、就学前の保護者を中心として相談事業を実施しているところでございます。資料の32ページには相談先の一覧が載っておりますので、参考にしていただければと思います。相談件数も載せております。それから今年4月には先ほど市長からもありましたが、こども家庭センターを新設しております。本日席上配付しております黄色いパンフレットなのですが、こちらも参考に見ていただければと思います。こども家庭センター設置にあたりましては、保健部の職員をこども未来部に兼務とすることで、母子保健と児童福祉の機能を一体化し、更に5月にこども未来部2名と教育部6名の職員を相互で併任いたしまして、保健部、教育部、こども未来部の連携を強化する体制をつくっております。

妊産婦の皆さんや子供とその家族が安心した生活が継続されるよう、幅広い視点からそれぞれの家庭の状況に応じた支援を、切れ目なく行うことを目的として設置されたもので、妊娠、出産、子育てに関することや、虐待、貧困、ヤングケアラーなど、子供や家庭の問題に対する相談全般を扱っております。また、相談内容によっては、こども家庭センター以外の関係機関との連携も図っております。妊婦さん、子供、子育て世帯が気軽に相談できる身近な相談先として、まずはこども家庭センターを訪ねていただくように、市報、ホームページでも周知しております。市役所東棟の1階はすべてが、お父さん、お母さんや子供の相談先として、皆対応できますので、ぜひこちらにお越しいただければと思います。

以上となります。

前田晋太郎（市長）

教育委員会の方からお願いします。

中尾琢磨（教育指導監（生徒指導推進室長））

失礼します。生徒指導推進室長の中尾です。よろしくをお願いします。

資料3の4ページ、5ページをご覧くださいと思います。これは教育委員会が作成した相談窓口を紹介するリーフレットになります。これをもとに教育委員会の設けている相談窓口について説明します。横にいただければ見やすいと思います。5ページの左側、女性が頭をかかえられておられますイラスト、これを使って主なものについて説明します。

まず左上になります。教育支援教室「かんせい」「あきね」についてです。皆さんご承知のとおり、「かんせい」「あきね」は不登校の子供を受け入れ、学習や、集団生活への適応の支援を行う施設ですが、ふれあい相談室としても、子育て全般について相談を受け付けています。

続いて右下、保護者研修会（保護者の集い）について説明します。ここでは、参加された保護者さん等に「かんせい」「あきね」などの教育委員会が行っている事業の内容の紹介、これを説明しますが、それに加えて、参加された方をグループに分けた座談会も行っています。その座談会の輪の中にスクールカウンセラーや「かんせい」や「あきね」の教育相談員が入って、その場で質問などにもお答えするということをしております。

続いて、左下になります。ふれあい子育てサロンについて説明します。教育支援教室「あきね」で、毎週金曜日の午後にふれあい相談室を開催して、相談員が対面での相談に応じています。また、毎週金曜日のうちの第3金曜日の午後は、親カフェあきねとして、悩みを持つ相談者が、お茶を飲みながら、お菓子を食べながら、自由に過ごして、ちょっとしたサロンといったようなそんな形で過ごせる場を作っています。

教育委員会ではこのリーフレットをしもまちプラス、きらめきネットコム内の教育委員会のホームページに掲載しています。合わせて各学校にもこのリーフレットの電子データを送付していただき、学校ではホームページに掲載をしたりとか電子データをちょっと加工して、学校からの通信に掲載をしたりして、周知しております。以上です。

前田晋太郎（市長）

教育支援教室の利用状況はどうですか。

「あきね」は新しいですが、ざっくりでいいです。

中尾琢磨（教育指導監（生徒指導推進室長））

ざっくりですけど、現時点で十数名の状態です。「かんせい」についても十数名です。

前田晋太郎（市長）

では次の説明をお願いします。

岡田清弘（生涯学習課長）

生涯学習課でございます。

育ちを支えるための相談体制の取組として家庭教育への支援がございます。文部科学省のホームページには、家庭教育は、すべての教育の出発点で、家族のふれ合いをとおして、子どもが基本的な生活習慣や生活能力、人に対する信頼感、他人に対する思いやり、基本的倫理観、自尊心や自立心、社会的なマナーなどを身につけていく上で重要な役割を果たしています。とあります。

「家庭教育」とは、その名のとおりに家庭で行われる教育のことですが、家庭における教育でありながらも、地域社会や学校などから、さまざまな影響を受けながら行われるものと考えています。「家庭教育」の自主性を尊重しつつ、正しく「家庭教育」が行われるように、保護者が、視野を広げ、相談できる仲間作りが行えるよう、学習の機会や情報を提供するなどの支援が求められています。教育委員会では、保護者の子育てへの悩みや不安を解消するため、家庭教育支援の充実を図っています。

その支援の方法の一つとして「家庭教育支援チーム」の活動がございます。家庭教育支援チームは、保護者の方々が安心して家庭教育を行うことができるよう、身近な地域で、同じ目線で寄り添いながら、子育てや家庭教育に関する相談に乗ったり、保護者の参加しやすい学習や交流の機会を提供したりしています。下関市内には、4つの家庭教育支援チームがあります。彦島中学校区の家庭教育支援チームの「ひこしま」、玄洋中学校区の家庭教育支援チームの「げんよう」、長府中学校区の家庭教育支援チームの「子育て応援隊トヨレンジャー」と、勝山公民館を拠点に活動している下関市家庭教育支援チームの「ふくふくこころサポート」がございます。

それぞれの支援チームの主な活動状況としまして、「ひこしま」では、保護者同士のつながりを深め、家庭教育の充実を図るために、毎回異なる子育てに関するテーマを決めて意見交換する、「何でも座談会」を開催しています。また、夏祭りを通して小中学校の保護者の繋がりを持つ機会を作っています。「げんよう」では、小中学校入学前の保護者の不安解消のため、小学校では「おしゃべり広場」や中学校では「子育てサロン」を開催して、気軽に子育ての相談ができる座談会を開催しています。また、「ひこしま」と連携して、高校受験についての研修会や合同座談会を開催し、保護者同士の貴重な情報交換の場となっています。「子育て応援隊トヨレンジャー」では、幼稚園・保育園、小中学校の保護者の繋がりを促進し、保護者の縦と横の世代の交流を促す目的により、子育てについて悩みや相談ができる機会の提供として、「保護者交流イベント」を実施しています。「ふくふくこころサポート」では、公民館を利用して、乳幼児から小学校低学年の保護者に対して、子育てに関する相談や情報提供を行っています。心理カウンセラーや看護師の方も在籍され、子育てに関する講演会も実施されています。

教育委員会では、これらの「家庭教育支援チーム」の活動へのサポートを行い、保護者が安心して子育てを行うことができるよう、今後も家庭教育支援の充実を図ってまいりたいと考えています。説明は以上です。

前田晋太郎（市長）

では、ご意見をお願いします。

はい、吉村委員。

吉村邦彦（教育委員）

ちょっと確認したいことがあります。

こども未来部と教育委員会、こども家庭センターを通して、総合的に運用していくってことだと思うんですけど、やはりなかなか、こども未来部と教育委員会ということで、省庁の縦割りもありながら、もうそもそも本当に1つにしていく時期に来ているのかなという気もします。質の違いがあるのでなかなか難しいと思うんですけども、そういった中で、イメージとして

は、このこども家庭センターは病院で言えば、総合外来みたいなもので、そこに相談すれば、そこに見合った質を求める人たちに対してアドバイスができて、関係部署に報告相談、対応できるという認識でよろしいですか。

栗原紹子（こども未来部長）

はい。そのとおりです。

この4月に設置されたこども家庭センターは全国的に努力義務なんですけど設置をすることになっておりまして、そこが妊娠期から18歳までの子育て世帯の相談はすべて担うようになっていきます。こちらに来ていただければ、関係機関にはつなぐことができますし、もちろんそこで解決することもございます。それと合わせてやはり市役所1階のふれあい広場だとか、いろいろなところで相談できる体制を組んでおりますので、ぜひ1階にご相談いただければと思います。

吉村邦彦（教育委員）

ありがとうございます。

であれば、やはり新しいものを作った以上は評価していかなくちゃいけないと思うんです。成果をどういうふうに評価するのかっていうこと。それからあと、どういうふう到他部署に送り出した方々、他部署から来た方々からフィードバックをもらうか。やはり横軸でつなぐのは強い仕組みとか組織力、リーダーシップが必要と思うので、そこらあたりよろしくお願いします。

それから先ほちょっと気になったのが子供の相談先として、子どもの居場所が0.4%って言われていましたけど、私は、市内にあるK a n a n o w a というところをお手伝いさせていただいている中で、子どもの居場所の中で友達に相談する、学校以外の友達に相談するっていうケースが非常に多いと思います。学校で友達に相談するっていうケースは少ないので、その見え方が違うだけで、きっとここはもっと大きな数字になっているのかなっていう気がします。

前田晋太郎（市長）

ありがとうございます。

はい。佐々木委員。

佐々木猛（教育委員）

ご説明ありがとうございます。

相談先のところから見て、いろいろな取組をされていらっしゃる事に感謝いたします。子どもの居場所がないとか、子供専用の電話相談、ここっていうのは少なければ少ない方がいい。ここは大きくなると大問題だと思います。ですので、ここは極力少ない状況になるように持っていくべきだと思うしそこに重点的に支援されるのも必要かと思われま。

また、相談先でお父さん、お母さんというのが多く、軽微なものから重要なものまでいろいろあるかと思えます。そのお父さんお母さんの支援先として、6ページからの4団体という形でのご紹介をいただいています。これは文科省に登録されている団体であって、これに登録してない団体さん、それ以外の団体さんもやっぱり同じようなことをされていらっしゃる場所もあると思います。そこにどうやって、スポットを当てていくかが重要だと思います。来て欲しい方が来ないというのが実情なんです。そこはいかにどうやって集めたらいいのかっていうのも、考えながらやっているんですけど、なかなかそこには焦点が当たってこない。その辺のことも含めて、どのような形での協力体制をしていくのが重要だと思います。また併せて市内全体の中学校校区でこのようなことが一番理想だと思っています。活動に参加された方にお伺いすると、本当にお母さん方が勉強になったと言っています。幼保こども園の保護者の方が「小学校でこんなことがあるんだ。」、もしくは小学校から中学校になる子供の保護者が「中学校こんなことやっているんだ。」「こんな感じでいいんだ。」という逆に安心する気持ちとかもいっぱい出てきているので、これはどこと連携していくのか、下関市PTA連合会と今以上にタッグを組み合わせながら、連携をもっと密にしながら、これ市内全体の中学校校区でこのような活動ができれば、もっともっと悩んでいる人の相談に答えられる。多分、親が答えられるようになる教育ができていないんだと思います。親もわからないので。子育てって初めてのところも多いですから。そこが「こうやってみれば」って子供に言えるっていうのは一番必要だと思います。そこでいろいろな情報がいただけるっていうのは、先輩保護者かなと思います。特にコロナ禍で、縦と横の繋がりが非常に希薄な状態になっていますので、今でも再開したとはいえ、まだまだなところがありますので、ここを重

点的に持ってくるっていうのは、保護者同士の縦と横の繋がりを持って子育てのヒントをもらえるというところで、ぜひPRできればと思います。

前田晋太郎（市長）

はい。いろいろ貴重なご意見ありがとうございます。

はいどうぞ。磯部教育長。

磯部芳規（教育長）

すいません。

市長さんがいらっしゃるのでおねだりですけれども、少しちょっと的が外れるかもしれませんがお許し下さい。

今、こちらにも書いてありますが民間資源と一体となった支援体制ってあるんですよ。中学校、小学校でもそうですが、放課後に子供たちが過ごす場所としてスペースの問題とかあると思うんです。今小学校の校長とも中学校と連携したらどうなるんだろう。スペースを確保できないかとかいろいろ今やっているところなんです。ただそういう中で、民間でもうすでにその機能を持って、放課後子供たちを見ていらっしゃる団体もあると思います。その中を見たらもうすでに教員免許を持っている人たちが見ているところもあるし、それに匹敵するぐらい一緒に育てていらっしゃる、そういうところもあります。そういったところに、先ほど子ども食堂のお話を聞いたら少し経費を負担するという話もありましたので、もう学校ももちろん準備してやっていきますけども、もう民間でそういうふうな場所を確保してやっていらっしゃる、そういうところには思い切って予算をつけてお願いしたりすることもあったら、学校としてもいつまでたっても待機するとか、そういった人がたくさん出て困ってるときに解消できるなと思って、あんまり言うところはお願いになっちゃうんですけど、そう考えております。

前田晋太郎（市長）

最初の前段の部分は、児童クラブのことも含めてだと思うんですけど、民間が今活動してれば、吉村委員から先ほどK a n a n o w a というキーワードも出ましたけど、うちのも毎日200人分ぐらいでご飯作っていますけど、あの施設は今、民間の人が事務所を使って良いよって使わせてくれて、そこにもう子供たちを帰り際お預かりしていて、もう児童クラブみたいなことをやっているわけですよ。だから教育長が言われるように、そういう地域で前向きなことをやっているところには、行政からの支援があったら全体的にでこぼこが平らになってくるんじゃないかっていう感じですかね今の話。まさに良いことだと思います。逆にお聞きしたいんですけど、今年、去年からですかね、子ども食堂の補助を予算化したと思います。17ヶ所から20ヶ所ぐらいだと思いますが、いくらぐらいでやっていますか。

峰岡政徳（子育て政策課長）

いわゆる子どもの居場所、放課後活動、当然子ども食堂もそうですし、体験活動とかいろいろなメニューを行事としてやられるという活動をされている団体に対して、最大で、年間13万2,000円で補助を差し上げています。一応35団体ぐらいは予算化しています。

前田晋太郎（市長）

35団体ということは結構四、五百万円ぐらい出るんですかね。13万円じゃちょっとどうなんでしょうかね。年間ですよ。

峰岡政徳（子育て政策課長）

一応県内では一番大きな額になっております。山口県もですね、子どもの居場所、子ども食堂とかに対する補助というもののメニューは設けていますが、いろいろその書類的な手続き上の問題があって、下関の補助のメニューは大変使いやすいついていうお声は頂戴しております。

前田晋太郎（市長）

金額を出せばそれが盛り上がるというわけでも決してないでしょうし、待機児童が減るわけじゃないでしょうから。

磯部芳規（教育長）

放課後も民間の放課後クラブという発想でいくとまた違ってくると思います。実際そういうところをやっているところもあると思います。

前田晋太郎（市長）

私としては、全体のバランスが整うのであれば、そこにちょっと予算を入れていくっていうのは全然やぶさかではなくて、議会も今一番待機児童を気にしています。だからそこは何とか改善していきたいんです。みんなそれを願っています。昨日、校長会で話をするのに校長先生に児童クラブの対応についてもっともっと協力的にちょっと助けてくれとお願いするのを忘れていたんです。教育長は何か言っていましたか。

磯部芳規（教育長）

十分言っております。

前田晋太郎（市長）

すっかり大事なところを忘れていて、こども未来部にもがんばってもらっているのでフォローしていただくとありがたいなということです。

あと何かありますか。畚野委員どうぞ。

畚野美香子（教育委員）

待機児童については、市長にもお願いするというので、親の方なんですけれどもコロナであったり、核家族の影響であったり、どうしても相談する人が少なくなっています。教育支援教室にいらっしゃる親御さんが10名ぐらいとおっしゃっておられて、まだ悩んでられる方は家から出れない、誰にも相談できないで、悩んでいる親の方はたくさんいらっしゃると思います。そういう方々にぜひ出てきてもらうことを考えた時に、インターネットがありますし、子供のアンケートを見てもインターネットを見ている時間が長いとあったので、親も当然、私もそうだったんですが、悩みがあったときは携帯でちょっと調べて、うちの子は大丈夫かなと調べます。まずそこから始まっていくので、インターネットをもうちょっとうまく使ってもらってせつかく新しくできたこども家庭センターに誘導していけるような形をつくってもらえればと思います。ぜひ先ほど吉村委員がおっしゃったLINEの使用とかですね、そこも大変有効だと思います。新しいところになってくるんですけど、そこを切り開いて皆に周知していただけるようなツールをつくっていただけたらと思います。

前田晋太郎（市長）

ありがとうございます。

非常にすごく重要なことをおっしゃっていただいたと思うんですが、こういう受皿はあるけれども、なかなかそれを知られていないというか、困ったお母さんがそこにダイレクトにパッと思い浮かんで電話番号が手元にあつてっていうところがなかなか難しいと思うので、つなげてあげる仕組みづくりは、引き続き、現代のIT機能などいろいろ使いながら、駆使しながら、頑張っていたきたいなと思っております。

ちょっと時間が来ましたので次にまいりたいと思います。

前田晋太郎（市長）

「こども大綱における目標達成に向けて」です。事務局より説明をお願いします。

峰岡政徳（子育て政策課長）

テーマの趣旨とまた資料の説明をさせていただこうかと思います。

資料3の10ページをお開きください。こども大綱における目標達成に向けての補足資料でございます。2つ目のテーマ「こども大綱における目標達成に向けて」についてご協議いただきたいと思います。こども大綱においては、こどもまんなか社会の実現に向けまして、こども若者として子育て当事者の視点に立った12の数値目標を設定しております。この数値目標の1ついたしまして、こども若者が今の自分が好きだと思う割合、いわゆる自己肯定感の高さについて、2022年度時点で60%となっているところを、この現状から2028年度までに70%とす

る目標値を掲げております。上から3番目太枠で囲っているところでございます。

ここでアンケート調査の結果概要の説明をいたします。

資料2の最後のページになります。資料2のアンケート調査、結果概要の17ページをお開きください。アンケートで、子供たち自身の考えをお尋ねしています。

上から「人のために尽くしたい」、「自分にはよいところがある」とありますが、これはそれぞれ項目について、回答者ご本人のお考えを、当てはまるか当てはまらないかどうかを、回答いただいたものでございます。この中で、下から4番目になります。「今の自分が好きだ」とする質問項目に対して、当てはまると回答されたのが62.3%となっております。この62.3%は、12歳から17歳の子供における数値になります。本日資料としてご用意しておりませんが、18歳から30歳の若者にも全く同じ内容をお尋ねしております。18歳から30歳の方に対して、回答者332人のうち、当てはまると回答されたのが56.3%であります。繰り返しのようになりますが、本市のこども若者において、自己肯定感の高さは12歳から17歳の子供が62.3%。18歳から30歳の若者が56.3%という実態でございます。

こども若者においての自己肯定感の高さが70%ということも大綱に掲げられた目標値を見据え、本市において、これを実現していくために取り組んでいくべき施策などについて、ご意見を賜りたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

前田晋太郎（市長）

自己肯定感への取組について教育委員会からお願いいたします。

吉岡孝二（教育政策課長補佐）

教育委員会の方からご説明させていただきます。資料3、11ページをお開きください。

自己肯定感について、平成29年、国の教育再生実行会議第十次提言におきまして、「子供たちの自己肯定感を育む」ということで、11ページ資料の内容の提言がございます。

この中で、2段目になりますが「子供たちが自信をもって成長し、より良い社会の担い手となるよう子供たちの自己肯定感を育む取組を進めていくことが必要」とあり、先の協議・調整事項の国の教育振興基本計画のコンセプトにもつながる話でもあります。

下関市教育委員会では、自己肯定感そのものというより、自己肯定感へつながる取組として、「自己効力感」をキーワードに入れて基本方針「夢への挑戦 生き抜く力 胸に誇りと志 学びが好きな子ども 学びの街・下関」の実現に向けて取り組んでいるところでございます。

12ページに記載がありますが、自己効力感とは、課題に直面した時に「自分ならできる」といった自身のもつ可能性を認知する感覚でございます。自己効力感とは、自分の可能性を信じ、夢に向かって粘り強く挑戦するための土台となります。「わかった、できた」と感じることでできる授業や積極的に挑戦したり、粘り強く取り組んだりして達成感を味わうことができるようなわくわくする活動を重ねることにより自己効力感を高め、それが自己肯定感や自己有用感にも結びつくと考えています。

教育委員会からの説明は以上となります。

前田晋太郎（市長）

自己肯定感というキーワードですね。自己肯定ってすごい大事だと思うんですけど、何ていうか、自分って駄目だな思うことも時々必要なと思いながら生きて、謙虚になりたいと思っておりますが、自己肯定がこの子供たちにとってとても大事なところですね。

皆さんご意見があれば、よろしいですか。はい吉村委員。

吉村邦彦（教育委員）

ご説明ありがとうございました。

まずは人のために尽くしたいっていう下関の子供が80%以上いるというのは非常に喜ばしいことだなと思えました。ここは本当にうれしい限りです。

自己肯定感の話なんですけれど、今この自己肯定感を育む取組として、11ページに挙げられていますけど、これが今、大人たちによって狭められていっています。褒めない、叱ることは駄目だと。

私は、勉強できなくていつも年間で活躍ができるのは3つぐらい、運動会とクラスマッチぐらいしかなかったのが、今や部活動も外部に委託されつつあり、体育祭も午前中だけとなり、クラ

スマッチもなくなっていくという学校が非常に多くなっていく中で、脳みそ筋肉の私みたいなのは、どこで活躍すればいいんだろう、自己肯定感をどこで見い出せばいいんだろう、非常に悩ましいところであります。

でも、そういった中で、自己肯定感を高めるポイントとしては、承認されたり、傾聴、ちゃんと聞いてくれたり、信頼されたり、応援されたり、経験したりっていうことが非常に大きいかなというふうに思います。

市報を見て本当に下関市って子供たちに対していろんなことをチャレンジしてくれているなって感じています。だから、もっともっとそれを子供たちに伝える努力が足りないのかなっていう気がします。今、子供たちを取り巻く環境が本当に変わっていった中で、高める習慣としては、自分自身が理解したり、成功体験を繰り返したり、積極的にチャレンジするってことだと思うんですけど、それをしようと思ったらやはりまずは誰かが背中を押してくれるとか、肩をたたいてくれるとか、一緒に泣いたり笑ったりしてくれるっていう人たちが必要なっていうふうに思います。だから、すいませんちょっと何が言いたいのかよくわからなくなっただんですけど、この自己肯定感を育むということと言うと、大人たちが子供に対して同じ目線で一緒にやっていくということが非常に大事だになっていうふうに思います。

以上です。

前田晋太郎（市長）

子供たちと一緒にやっていく。非常に大事だと思います。

はい。小田委員。

小田耕一（教育長職務代理者）

吉村委員が言われたように褒められるというか成功する体験というのがやっぱり大きいと思うので、それをいかに設定するかっていうことは重要なことだと思います。やっぱりそのためには自分が好きなことを見つけるっていうようなことも大事だろうし、打ち込むこと、少し失敗しても立ち上がった経験とか、そういうようなことが大きく響いてくると思います。それとちょっと別意見なんですけれども、今の自分が好きだと答えた人はどんなことをやっているのか、これに答えた人はどういう活動しているのかというようなことが、学力学習状況調査の中に何々と答えた人はこういう傾向がありますというような因子分析とか、これを答えた人はこういう要素を持つてるとか、かなり大きな母数の調査でやった結果の資料もあると思うので、下関市内の子供達と言えば、新しい調査をしなければわからないも部分もあるかもしれませんが、たくさんの母数でやった調査結果を活用していくっていう、今やっているもの、あるもの、あるいは、既存のものを使ってやっていくっていうことをしないと、新しいアンケート調査をつくって、その結果を分析するというのは膨大なエネルギーがいると思うので、あるものを活用していくっていうことも、考えていく必要があると思います。幸い人的な交流とか、情報の共有をするということが先ほど確認されたと思いますので、そういった面ではそこを窓口であるとか、使っている施設とか、そういった利用も含めて共有していくっていうことが、自己肯定感を育てるためにも大切なんじゃないかなと思います。

前田晋太郎（市長）

はいどうぞ。磯部教育長。

磯部芳規（教育長）

これは報告になるかと思うんですけど、こちらのこども未来部のアンケートの方を注目して見させていただきました。

そこで特に注目したのは「人のために力を尽くしたい」というところで、小学生93.5%です。素晴らしい数字だと思います。そこで、昨年ですけれども、ちょっと実験ですね、下関の小中学生7,500人に満足度の方のチェックを試みたくなんです。そうすると同じように人のために尽くしたい子供は確かに多いです。また、自分が好きだという子供も多いんですよ。ただ1つ、ではそれが社会から役に立つと思う場面があるかっていうところに関してはものすごく低いんです。要は、今の学校ではそういう場面がない、少ないっていうことがあったので、すごく気になっております。

そこで先ほど吉村委員さんが言われましたけど教育委員会と市大は包括連携協定を結んでおり

ますので、ちょうど今月、今まさしく昨日ぐらいに小学校、中学校に届いていますが、約1万6,000人前後の小中学生全部を対象にアンケート出しています。

今、自分たちの生活、学校にどれだけ満足度があるか、そして孤独感を感じるか、居場所があるか、役に立っているか、こういった自己効力感とか自己肯定感とは自分が評価をしていくものです。ところが、社会から評価をされているか、周りから評価をされているかっていうのはこれ自己有用感といいます。したがって、この自己有用感に関して、注目してアンケートを出しておりますので、またこちらの結果を見ていただいて、下関の子供たちの様子をまた、見ていただけたらというふうに感じております。宣伝させていただきました。

でも、自己効力感、肯定感について、下関の子供はおそらく他市町より進んでいる、大きくなっていると思います。ただ、自己有用感はずごく危惧しています。

例えば、ちょっと言いますと、もう市内の中学校、小学校では、スマートフォン教室でおじいちゃんおばあちゃんに子供たちが先生となって教えるということに取り組んでいる学校もあります。子供たちが先生となって、役に立っているっていうことを味わわせる、そういうふうな経験を始めている学校もあります。

前田晋太郎（市長）

はい。非常にいいところなんですけど、お時間がやって参りました。

あつという間になりましたけど、そのアンケートの結果はどういう形かで皆さんに共有できるんだと思います。

ちょっとヒントが出ました。市大と今、協定を結んで人口減を分析してもらっているんですよ。中間報告を先日受けたんですけど、若者が外に出て行く最大の理由は2つに絞られていて、1つは移動手段、バスや電車等が少ないまちは若い人が出ていく。それからもう1つは、子供たちが地元に対する愛情ですね、山口県内で他市に比べて非常に下関は低かったんですよ。ですので、この2つをクリアすることが下関の今後の未来を大きく左右しますよっていう結果が出て、また、本格的な結果をいただきますけれども、ちょっと最後にそれを申し添えて、次のヒントにできればいいなと思います。

【その他】

前田晋太郎（市長）

時間がないので、その他のご意見を今日はいませんが、吉村委員より、恒例というか提案書をですね、またいただきましたので、ちょっと共有しておいていただきたいと思います。何か1つでも伝えたいものがあればお願いします。

吉村委員

皆さんいろいろ何かお願い事ばかりで申し訳ないです。学校訪問する中で、先生からどうしても言われたのが、6番の小学校の施設保全の話です。

すごく点の話ですけども、学校としてはこういったことが本当にささいなことなんですけれども、困っていることがたくさんあります。そしてなかなか言いづらい。でも、実は運動場の真砂土とか体育館のワックスがけとか、こういうことで困っている学校がたくさんあります。でも、ちゃんとした理由があって、こういうことを我々が行ったときに、「ぜひお願いします。」というふうな言葉をいただいています。なので、もともとの予算じゃないんですけども、こういうことですね1つ予算を入れていただきたいのと、あと、1番の自動の採点方法。これはまだ、やっている市町も少ないんですけども、デジタル自動採点ですね。システム導入ということで、非常に先生方の日常的な、こういう採点業務っていうのが縮小されて便利ということなので、ぜひこの辺りをくみとっていただければと思います。それから市長がいる前なので、しもまちアプリの宣伝で、しもまちアプリは本当に便利なものなのでこれ、お母さんたちとか保護者の皆さんとの連絡ツールになると思いますので、こういうものを上手にを使って、昨日の大雨のときに、みんながしもまちアプリを見て、ちょっと使い勝手がいまいち悪いんですけど、みんなが見て、これで学校がないってことがちゃんと判断できる。学校にもものすごい電話かかってきたりするみたいなので、ぜひこういうものを上手に活用していただけたらと思います。

あと、内容は皆さん見ていただいて、ぜひそれぞれの部署でご検討いただければと思いますの

でよろしくお願ひします。

前田晋太郎（市長）

ありがとうございます。

しもまちアプリと自動採点の話は実は結構関連していて、自動採点は完全にスマートシティなんです。下関が今目指しているデジタルを使って何を便利なまちをつくっていくかっていうところで実はこれ入っているんですよ。入っているっていうか議論をしたことがあるので、先生の負担を減らして、生徒と向き合う時間を増やす。こういうイメージですかね。とても良いアドバイスをいただきました。それと施設保全是ですね、これはどっちかっていうと今日いらっしゃる方々の力量かなと思います。よろしくお願ひいたします。

お時間になりましたので、令和6年度第1回総合教育会議は終了ということでございます。大変長時間にわたって皆さん温かい、熱いご意見いただきまして本当にありがとうございます。よろしくお願ひいたします。ありがとうございました。

（ありがとうございました。）

| |
|----------------|
| 【閉会の宣告】 |
|----------------|

藤田信夫（教育部長）

それでは以上をもちまして、令和6年度第1回総合教育会議を終了いたします。大変お疲れ様でした。